

# JAL被解雇者労働組合（JAL 争議団）

[info@jhu-wing.main.jp](mailto:info@jhu-wing.main.jp)<https://jhu-wing.main.jp/>

## 6/18「日本航空株主総会」報告

**株主総会**

## 鳥取三津子社長

安全は私が責任を持って対応していくのでご安心下さい！？

## 大堀人財本部長

（解雇争議）組合と真摯に話し合っていく

6月18日、東京ガーデンシアターにおいて、第75回日本航空株主総会が開催されました。参加者は昨年より多い749名が出席し、15名（女性は一人）の株主が発言しました。

冒頭、安全トラブルに対する鳥取社長の謝罪で始まり、「安全については私が責任を持って対応していくので、安心して頂きたいと思います」と述べました。また、議事運営では、質問時間は2分、質問は一人一件とし、動議に対しても人数を制限しました。

解雇争議については、3名の株主が動議を出し発言しました。大堀常務執行役員（人財本部長）は、整理解雇の経緯を説明した後、「2022年7月に被解雇者多数を構成する労組が会社提案の業務委託提案を受け入れ争議終結した」、また「納得していない被解雇者労働組合とは真摯に話し合いを続けていく」と述べました。

### 争議解決なくして安全なし、安全なくして利益なし！

### 会場前で株主の皆さまに「安全最優先」をアピール！

争議団と支援者が株主総会会場前で、株主の皆さまにチラシを配布し、争議解決に向け、声を届けて頂きたいと訴えました。土砂降りの中での宣伝になりましたが、沢山の皆さまが防水用のビニール袋に入ったチラシを受け取って下さいました。



## ～動議を出した 3 名の株主の発言～

(2 件は動議として認められず、1 件は議案採決時に否決)



### 争議団メンバーの発言

解雇争議は 13 年半。ベテランを中心に 165 名が解雇されたが、削減目標は、パイロットは約 270 人、客室乗務員は約 470 人の超過達成をしていた。JAL はこの数字を法廷で一切明らかにせず、裁判所も人員削減が達成していることを求釈明しなかった。2010 年末には既に株式再上場の準備室を立ち上げ、2012 年から新人の採用を始めた。これまでパイロットは 600 人以上、客室乗務員は 6,700 人以上が採用されているのに、全く責任のなかった整理解雇者の内、争議団の中からは一人も再雇用されていない。必要のなかった解雇。13 年間安全を訴えてきた。私は御巣鷹山の事故の時、労働組合の役員をしていたが、今の状況はその時の職場の状況と酷似している。この解雇問題が JAL の安全文化を損なっていることを痛感している。職場の安全文化を再構築するためには解雇争議を解決して下さい。

### 大堀人財本部長から補足説明

(経営破綻から解雇に至るまでを説明) \*人員削減目標を達成できず、やむを得ず 165 名の社員を整理解雇した。訴訟が提起されたが、最高裁で整理解雇の有効性が法的に決定。その後も労使の問題として長きにわたり組合と話し合いを継続。2018 年、雇用を軸とした解決案を提示してきたが、2022 年 6 月に働き方の幅を拡大し、希望者全員に対して、業務委託契約による在宅でもできる就業機会の新しい提案を実施。これにより整理解雇以降、長きに渡り話し合いを継続してきた大部分の被解雇者を構成する組合との間で、2022 年 7 月に整理解雇に関する争議の終結を確認して解決に至った。現在は 2021 年 4 月に発足した、会社側の提案にご理解して頂いていない一部の被解雇者で構成される組合との間で話し合いを継続している。今後も会社側の提案にご理解頂けるよう真摯に対応していく。

(\*下線: JAL は「人員削減の実態」を「未公開の情報」として未だに開示せず隠蔽したまま)

### 株主 A さん

赤坂会長に退任を動議する。安全より取締役報酬が優先になっている。事故で飛行機 1 機が全損しているのに、1 ヶ月も経たない内に羽田でセレモニー。事故を起こして乗客に謝るのも社員にさせ、本来なら代表が頭を下げるのが人の道。安全について、70 年代から数々の事故を見てきて、御巣鷹山の事故現場に 10 回以上も行き、事故の怖さを一番知っている山口宏弥機長が会長になれば安全であり、不当解雇した人を助けられる。

### 株主 B さん



更生法の折には 1000 万の株が紙切れになった。その後、解雇争議の支援に携わる中で、新たに 1000 株を当時 400 万で購入したが、昨日の株価は 2,462 円。これは争議の影響が出ているとみている。株総招集通知の 1 頁に鳥取社長の就任挨拶が掲載されているが、その中に「安全安心」の取り組みが一字もなく、27 頁にようやく出ている。「人権の尊厳」も 28 頁に。軽視ではないか。自民党から共産党までの 24 名の国会議員が JAL の解雇争議は人権問題・人道問題であると早期解決を求めている。争議解決に剰余金を充てて下さい。